

「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年3月策定）					進捗状況（平成28年3月末時点）				担当所管	
基本目標	基本的方向	アクションプラン（具体的な施策）		平成32年 KPI（かっこ内は直近データ）	これまでの取組状況（成果、課題等）	今後の取組の予定	最新KPI	評価		
■基本目標1■ 企業が成長し、地域経済に元気をもたらすまち	(1) 北大阪健康医療都市における国際級の複合医療産業拠点の形成	① 健康・医療産業の創出	○北大阪健康医療都市における健康・医療の取組や国際級の複合医療産業拠点の形成を進めるため、本市、国、大阪府及び摂津市など広域的な連携を行い、企業誘致、進出事業者が取り組む事業化を見据えた研究開発の支援、創業・第二創業を促す拠点整備を行う。 ○予防医療及び健康づくりを実践する場を設置し、そこで得られるヘルスケアデータや市場調査等を活用し、新たなサービスの創出を促進する。	◆「開業率-廃業率」 3ポイント以上（平成26年 2.1ポイント） ◆岸辺駅の1日当たりの利用者数 22,000人以上（平成25年度 15,403人）	【評価】…A～Dで評価 A:実施済(実施中)、目標達成 B:実施済(実施中)、目標未達 C:検討中、未着手 D:アクションプラン等の変更、再検討が必要				吹田操車場跡地まちづくり室	
	(2) 市内への企業移転・進出による地域産業の活性化	① 地域経済活性化につながる企業誘致	○企業立地促進奨励金制度について、本市産業の特徴や立地特性を活かし、企業の本社進出が促進されるための条件の見直しを行う。 ○地方拠点強化税制における大阪府地域再生計画への参画など、国及び大阪府との連携により企業誘致を進める。また、企業動向を把握するため、商工会議所や金融機関、エネルギー事業者等との連携により情報収集を行う。	◆企業誘致件数 年間5件（平成26年度 0件）						
	(3) 創業促進や企業の成長支援による雇用の創出	① 創業・第二創業の促進	○「すいた創業支援ネットワーク」を活用した創業前、創業後の継続的なフォローアップ及び情報発信を促進する。 ○地域金融機関との連携強化による創業者支援を行う。 ○創業予定者や創業者が交流等を図ることを目的とした起業家交流会についてビジネス、創業につながるよう内容の充実を図る。	◆産業競争力強化法に基づく創業支援事業による創業者数 5年間で300人（平成26年度 76人） ◆「開業率-廃業率」 3ポイント以上（平成26年 2.1ポイント） ◆起業家交流会参加者数 年160人以上（平成26年度 174人）					地域経済振興室	
			② 事業承継や企業定着への支援	○商工会議所と連携し、中小企業の喫緊の課題である事業承継への支援などを推進することにより、事業活動の継続や市内への企業定着を促進する。	◆「開業率-廃業率」 3ポイント以上（平成26年 2.1ポイント） ◆事業所における労働生産性（従業員1人あたり付加価値額） 504万円（平成24年 480万円）					地域経済振興室
	(4) 魅力ある商業地づくり	① 商店街等の活性化	○地域の特性に応じた商店街等の活性化方策（事業計画）を作成し、実践する商店街等を支援する。 ○商工会議所と連携し、飲食業等の開業希望者の掘り起こしと商店街等とのマッチングを進める。	◆商店街等における空き店舗率 7.3%以下（平成26年10月1日現在 8.9%）						地域経済振興室

【評価】…A～Dで評価

A:実施済(実施中)、目標達成
B:実施済(実施中)、目標未達
C:検討中、未着手
D:アクションプラン等の変更、再検討が必要

「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年3月策定）					進捗状況（平成28年3月末時点）				担当所管
基本 目標	基本的方向	アクションプラン（具体的な施策）		平成32年 KPI （カッコ内は直近データ）	これまでの取組状況 （成果、課題等）	今後の取組の予定	最新KPI	評価	
■基本 「住む」「楽しむ」 新たな魅力が見つかるまち	(1)都市魅力の強化と戦略的な情報発信	① シティプロモーションによる効果的な情報発信	○シティプロモーションについての基本的な考え方と戦略の方向性を示す「(仮称)吹田市シティプロモーションビジョン」を策定する。 ○民間事業者や学識経験者と積極的な連携を図りながら、ICT基盤の整備を行うなど、多様な媒体を通じた積極的な情報発信を行う。 ○本市だけでなく、北摂エリア全体を対象とした北摂観光・北摂ブランドを創設する。	◆転入超過（転入者数が転出者数を上回る）を維持（平成26年 1,939人） ◆本市観光施設利用者数5年間で1億人（平成25年 3,668,741人）					地域経済振興室
		② 情報発信プラザ（inforestすいた）を拠点とした魅力発信	○来訪者が大幅に増加する本市北部において都市魅力発信の拠点となる「情報発信プラザ（inforestすいた）」を開設する。さらに、来訪者の市内回遊の促進により、地域経済の活性化につなげる。 ○市民、市外からの来訪者、外国人旅行者などターゲットごとに、本市の魅力を集約した情報誌をそれぞれ発行する。 ○観光認知度調査を実施し、地域資源の現状把握や掘り起しを行うとともにストーリー性のある施策展開について検討する。	◆本市観光施設利用者数5年間で1億人（平成25年 3,668,741人） ◆Inforestすいた利用者数の利用者数年100万人 ◆市内飲食店・物販店等の経済効果（アンケートによる調査を実施）：効果有の回答率60%以上					地域経済振興室
		③ ガンバ大阪ホームタウンの推進	○市にガンバ大阪を支援するための担当窓口を設置する。 ○関係団体等との連絡・連携体制を構築し、市民が一体となってガンバ大阪を応援する機運を高める。	◆サッカースタジアム年間来館者数60万人					スポーツ推進室
	(2)環境に配慮した快適で機能的なまちづくり	① 安全・快適な道路環境の整備	○歩道の段差解消や横断勾配の緩和など、歩道のバリアフリー化を推進し、市内道路施設の移動困難箇所を改善する。 ○「（仮称）吹田市自転車ネットワーク計画」を策定し、各路線に応じた適切な整備形態で、計画的に、自転車走行空間の整備を図る。	◆交通バリアフリー化整備率 92.5%（平成26年度末現在 43.7%、平成32年度末までに100%整備予定） ◆「自転車ネットワーク計画」の策定、計画に基づく整備の実施					道路室 総務交通室
		② みどり環境の継承と充実	○街路樹及び公園緑地樹木の診断・評価及びその結果に基づいた計画的・改善的处理を実施する。 ○市民が憩いやくつろぎを感じる、みどりのあるコミュニティ空間を提供する。 ○市の住宅の4分の3が集合住宅である特殊性を特長ととらえ、集合住宅の敷地内において、立体的なみどりの空間を創出する。	◆街路樹及び公園緑地樹木の倒伏による事故件数 年間0件（平成26年度 1件、平成22年度～平成26年度の5年間累計 6件） ◆「吹田市は、木々や草花などの緑が多いので、まちに愛着や誇りを感じる」市民の割合 62%（平成26年度 61.4%） ◆吹田市域の緑被率 30%（平成25年度 26.1%）					道路室 公園みどり室
		③ 環境先進都市をめざした取組	○身近なみどりや生き物の生息環境を守り育ていくため、近隣自治体と連携した広域的な取組も視野に入れた「生物多様性地域戦略」の検討を行う。 ○「うちエコ診断」や「大阪府ビル省エネ度判定制度」を活用し、家庭や事業所における省エネルギーポテンシャルの見える化を推進する。 ○公共施設の新築・改修の際は、積極的に再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等を導入する。 ○家庭や事業所における省エネルギー機器等の導入促進策について検討する。 ○下水道熱など未利用エネルギーの活用について検討する。 ○公用車への低公害車・低燃費車の導入を進める。 ○道路、駐車場等における舗装の遮熱化の推進など、ヒートアイランド対策を進める。	◆市域の年間エネルギー消費量 15.9PJ（ペタジュール）（平成24年度 19.7PJ） ◆市域における太陽光発電システム導入件数累計及び設備容量 4,000件 220,000kW（平成26年度 2,462件 11,719kW） ◆熱帯夜日数（5年移動平均） 35日以下（平成26年度 40日）					環境政策室

「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年3月策定）				進捗状況（平成28年3月末時点）				担当所管
基本目標	基本的方向	アクションプラン（具体的な施策）	平成32年 KPI（かっこ内は直近データ）	これまでの取組状況（成果、課題等）	今後の取組の予定	最新KPI	評価	
12 13 14 15 16 17 18 19 20 ■基本目標3■ 就職・子育ての希望が かない、未来を担う人材が育つまち	(1) 若者の地元就職への支援と働きやすい環境の整備	① 若者と市内企業のマッチング	○吹田合同企業説明会や北摂各市と連携した合同就職面接会の開催など、若者が地元中小企業の魅力を知る機会を充実させる。 ○既存の地元中小企業や誘致企業による市内学生をはじめとする若者の採用の促進を図る。	◆大学生の地元企業への就職希望率 35.8%（平成27年度 30.8%） ◆就労支援を行った若年者の就職者数 5年間で2,250人（平成26年度 299人）				地域経済振興室
		② ワーク・ライフ・バランスに関する啓発	○事業者に向け、育児・介護休業法などの制度の周知、ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティなどの啓発、研修会を実施するなどして積極的に働きかける。	◆育児休業制度を就業規則に記載している事業所 50%（平成24年度 40.0%） ◆介護休業制度を就業規則に記載している事業所 50%（平成24年度 33.8%） ◆育児休業取得者 20%（平成24年度 10.3%） ◆介護休業取得者 10%（平成24年度 1.8%） ※いずれも市内事業所				男女共同参画室 地域経済振興室
	(2) 子育てしやすい環境の整備	① 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供	○公立幼稚園の認定こども園への移行を進めるとともに、私立の幼稚園や保育所についても、認定こども園化を促進する。	◆既存保育所8か所が認定こども園に移行する。（平成27年4月現在 2園） ◆既存幼稚園18か所が認定こども園に移行する。（平成27年4月現在 0園）				保育幼稚園課
		② 地域の子育て支援の一層の充実	○教育・保育施設や子育て支援施設等の検索システムを導入する。また、子育て支援に関する情報を充実させ、発信する。 ○子育て相談や助言等を行うための体制の充実や関係機関との連絡調整等を強化するため、利用者支援事業を実施する。 ○平日の「太陽の広場」、土曜日の「地域の学校」の開催回数を増加させるとともに、すべての児童が多様な体験・活動ができるよう活動プログラムの充実を図る。 ○平成27年4月に開校した千里丘北小での太陽の広場実施に向けて整備を進める。	◆安心して子育てができる環境にあると思う子育て世帯の割合 70%（平成26年度市民意識調査 62.3%） ◆就学前児童数の増加数 年間400人（平成26年度 355人） ◆子ども・子育て応援サイトのアクセス件数 年間120,000件（平成27年4月 8,657件） ◆太陽の広場・地域の学校 開催回数 2,400回（平成26年度 太陽の広場・地域の学校 開催回数実績 2,241回）				子育て支援室 青少年室
		③ 保育の量的拡大・確保	○認可保育所を5か所創設する。 ○小規模保育事業を44か所で実施する。 ○幼稚園の認定こども園への移行を進める。	◆保育所待機児童数 0人（平成27年4月1日 90人）				保育幼稚園課
	(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	① 吹田市版ネウボラの整備	○妊娠・出産・子育て期における様々なニーズに対して切れ目のないように相談、支援を行う「吹田版ネウボラ」の整備を行う。また、そのための庁内外ネットワークを構築する。 ○産前・産後のニーズに合わせた多様な支援策を創設する。 ○不妊治療に関する相談や治療費助成の充実を図る。	◆保健師による妊婦面接の実施の割合 100%（平成26年度14.5%） ◆新生児訪問の実施率80%（平成25年度 40%）				保健センター 子育て支援室
		② 父親の育児参画などの推進	両親教室（父親育児編）をさらに充実させる。父親手帳の配布等、父親の育児参画についての情報発信を強化する。	◆乳幼児健診（1歳6か月児健康診査）の問診で父親の育児参画について「よくやっている」と回答する人の割合 50%（平成26年度39.6%）				保健センター
	(4) 未来を拓く教育の充実	① 健やかに安心して学べる教育環境の充実	○児童会・生徒会活動を活性化し、自主・自治活動によるいじめ撲滅に取り組む。 ○不安や悩み等を相談しやすい教育相談体制の充実を図る。 ○読書活動支援者を全ての小・中学校に専任で一名を配置し、学校図書館の開館時間を拡大するとともに、児童・生徒の主体的な読書活動の推進を図る。	◆いじめ事案の解消率 100%（平成26年度 小学校 94.1%、中学校 98.7%） ◆学校図書館での一人あたりの年間図書貸出冊数 小学校：40冊、中学校：8冊（平成26年度 小学校：23.6冊、中学校：3.8冊）				指導課
		② 英語教育の充実	○小・中学校において、外国語を学ぶことへの意欲・関心が高まるような動機づけやOSAKA ENGLISH VILLAGEを活用するなど、英語コミュニケーション体験の機会の充実を図る。 ○小学校において、英語指導助手を増員する。 ○中学校において、英語指導助手などの外部人材を積極的に活用し、英語を活用する力の向上を図る。また、英語活用力を試す外部試験への補助などを検討する。	◆小学校1年生から英語指導助手を配置している小学校数 36校（平成27年度 16校） ◆OSAKA ENGLISH VILLAGEへの体験学習を全ての小・中学校（54校）で実施				指導課

「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年3月策定）				進捗状況（平成28年3月末時点）				担当所管
基本 目標	基本的方向	アクションプラン（具体的な施策）	平成32年 KPI （かっこ内は直近データ）	これまでの取組状況 （成果、課題等）	今後の取組の予定	最新KPI	評価	
21 ■基本目標4■ 誰もが安心して暮らせる「幸齢社会」が実現するまち	(1) 健康・医療のまちづくりによる健康寿命の延伸	① 北大阪健康医療都市における吹田市版CCRCの取組	◆健康寿命 男性81歳、女性85歳（平成22年 男性79.94歳 女性83.66歳） ◆健都ライブラリーの年間利用者数 延べ11万人以上					吹田操車場跡地まちづくり室 高齢政策課 保健センター 中央図書館
		② 市民の健康づくりの支援	◆健康寿命 男性81歳 女性85歳（平成22年 男性79.94歳 女性83.66歳） ◆国保特定健診の受診率 60%以上（平成25年度 47.4%）					国民健康保険室 保健センター
		③ 運動による健康増進の取組	◆健康寿命 男性81歳、女性85歳（平成22年 男性79.94歳 女性83.66歳） ◆日常生活における運動の実施頻度 週に1回程度以上の人が45.4%（平成26年度 40.4%）					スポーツ推進室

「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年3月策定）					進捗状況（平成28年3月末時点）				担当所管
基本 目標	基本的方向	アクションプラン（具体的な施策）		平成32年 KPI （カッコ内は直近データ）	これまでの取組状況 （成果、課題等）	今後の取組の予定	最新KPI	評価	
24	(2)誰もが住み慣れた 地域で安心して暮 らせるまちづくり	① 「地域包括ケ アシステム」 の構築	○新しい介護予防・日常生活支援総合事業や在宅医療と介護連携を推進する。 ○協議体や生活支援コーディネーター等の設置を通じて、生活支援サービスの体制を整備する。 ○認知症高齢者支援を推進する。	◆生活支援コーディネーター配置数 全市域担当を1人、サービス整備圏域ごとに各1人を配置 ◆高齢者生活支援体制整備協議会をサービス整備圏域ごとに設置					高齢政策課 高齢支援課
25		② 「幸齢者のた まり場」づく りへの支援と 孤立化の防止	○心身ともに生き生きと暮らせるよう、「幸齢者のたまり場」づくりを支援するとともに、幸せに年齢を重ねることの実感を培うことに取り組む。 ○閉じこもりや孤立化の防止など、ひとり暮らし高齢者の外出や運動、地域交流を促進する。 ○地域包括支援センターの機能強化を図り、身近な地域での相談体制を充実させる。 ○交通弱者（通院が困難な高齢者）への新たな移動支援を検討する。	◆地域包括支援センター設置数 15か所（平成26年度 13か所） ◆ふれあい交流サロン整備数 12か所（平成26年度 4か所） ◆33地区の地区福祉委員会がひとり暮らしの高齢者を対象に行うふれあい昼食会の参加人数 12,000人（平成26年度 10,235人）					高齢政策課 高齢支援課
26		③ 介護予防・認知症予防の推進と高齢者を見守り支える地域づくり	○介護予防普及啓発の強化（認知症予防教室、公園体操）や、住民主体の介護予防活動への支援の充実を図る。 ○認知症施策の基本である認知症にかかる啓発として、認知症サポーター養成講座の充実とサポーターの活動支援を行う。 ○認知症地域支援推進員の設置、認知症初期集中支援チームの設置など、認知症支援における早期発見・早期対応の仕組みを作る。 ○認知症地域サポート事業などにより、地域における見守り体制を構築する。 ○認知症ケアパスの作成・普及や、居場所づくりへの支援（認知症カフェ）など、認知症の人及びその家族への支援を行う。	◆認知症サポーター養成数 33,100人（平成26年度末10,726人） ◆高齢者支援事業者との連携による見守り事業者延事業者数 650事業者（平成26年度 376事業者） ◆救急医療情報キットのべ申請者数 22,500人（平成26年度末時点 10,789人） ◆成年後見制度利用支援事業 34件（平成26年度 16件）					高齢支援課 高齢政策課
27		④ 障がい者が地域で安心して暮らせるための体制整備	○医療的ケアが必要な重度障がい者が入居するグループホームに対して、介護給付費の加算対象とならない医療職の配置についての助成制度を構築する。 ○医療的ケアが必要な重度障がい者数を把握したうえで、これに対応できる日中活動事業所の誘導策を構築する。 ○ショートステイの効率的な受け入れのために空状況を把握できる情報共有の仕組みを構築する。 ○安全な施設運営のため、既設施設の防火設備の整備への支援を行う。	◆グループホーム利用者数 679人（平成26年度 260人） ◆ショートステイ利用者数 378人（平成26年度 180人）					障がい福祉室

「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年3月策定）					進捗状況（平成28年3月末時点）				担当所管
基本 目標	基本的方向	アクションプラン（具体的な施策）		平成32年 KPI （カッコ内は直近データ）	これまでの取組状況 （成果、課題等）	今後の取組の予定	最新KPI	評価	
28	(3) 地域コミュニティの強化による安心安全のまちづくり	① 災害に強いまちづくり	○避難所運営マニュアルの精査と訓練等の地域連携に対する支援を行う。 ○防災行政無線の屋外拡声器を増設するなど、市民の情報収集手段の多様化を図る。 ○災害発生時、災害時要援護者の避難支援活動を円滑に行うため、災害時要援護者名簿について、対象者の同意をとり、地域へ提供する。また、災害時要援護者名簿の活用を行っている団体の現地調査を実施し、取組事例の情報発信を行い、防災訓練での使用など、平常時からの活用促進を図る。 ○福祉避難所の役割や機能などについて情報発信を行い、認知度の向上を図る。 ○自助による防災意識の高揚や浸水被害の軽減を図るため、浸水対策となる止水板等の設置に対する助成を行う。	◆連合自治会単位での自主防災組織の結成数 35団体（平成27年3月20団体） ◆地震や風水害などに対する対策に満足と感じる市民の割合 50%（平成26年度 19.0%） ◆防災訓練で災害時要援護者についての訓練を実施している団体の割合75%以上（平成26年度 38%） ◆市民の福祉避難所の認知度50%以上（平成26年度 2.7%）					危機管理室 福祉総務課 下水道管理課
29		② 地域防犯力の向上	○防犯カメラ等の設置や防犯活動団体の増加促進を行うなど、地域の見守りの目を拡充する。	◆刑法犯の認知件数 1,731件（平成26年 3,461件） ◆犯罪が少ないなど、治安がよいまちであるとを感じる市民の割合 70%（平成26年度 42.8%）					危機管理室
30		③ 消防団の活性化	○消防団員の処遇改善を検討する。 ○市内在住者だけでなく市内事業所に勤務している従業員も入団可能であり、事業所等への働きかけを積極的に行い、団員の入団を促進する。 ○自治会等のイベントにおいて積極的にPRを行う。	◆消防団員数の維持（平成27年4月1日現在 190人）					消防本部総務課
31	(4) 市民ニーズの変化に応じた都市の形成	① 持続可能な都市経営の推進	○(仮称)吹田市公共施設等総合管理計画を策定する。また、吹田市公共施設最適化計画【実施編】を策定し、同計画に基づく個々の施設の最適化を進めるための計画を策定する。 ○立地適正化計画の策定に向け、各種調査や分析、市民意向の把握などを行い、国や大阪府、隣接市などと連携しながら「吹田市立地適正化計画」を策定する。	◆(仮称)吹田市公共施設等総合管理計画を策定する。 ◆「吹田市立地適正化計画」を策定する。					資産経営室 都市整備室
32		② 広域連携による施設利用の検討	○図書館の広域連携（相互利用）事業を推進し、豊中市、大阪市、摂津市との広域連携の本格実施を行う。また、その他の隣接市との広域連携についても、試行実施する。	◆広域連携（相互利用）実施自治体 5市（平成27年10月1日現在 3市）					中央図書館
33		③ 空き家対策の推進	○空き家等の所在等を把握する。 ○国のガイドライン等を参考に、特定空家等に対し、必要な是正措置を図る。	◆腐朽・破損のある空き家の割合 増加させない（平成25年 29%）					住宅政策室